

令和5年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

政策	政策 1 命を守る安全な地域づくり		
政策の柱	1-1 危機管理体制の強化		
議論した施策	(2) 地域防災力の強化		
実施日/班名	10月15日(日) 第2班	担当部局名	危機管理部 危機政策課 危機情報課 消防保安課

2 施策推進の視点・主な取組

👉 **視点1** 自ら取り組む「自助」への支援

- ① 防災意識の啓発・教育
- ② 静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」による避難意識の向上
- ③ 「わたしの避難計画」による早期避難意識の向上

👉 **視点2** 地域で協力して取り組む「共助」への支援

- ④ 自主防災組織の強化
- ⑤ 防災を担う人材の育成
- ⑥ 消防団活動における環境整備・消防団員の確保

3 現状・課題

【現状・課題1】

- 県が実施した調査によると、南海トラフ地震の関心度は非常に高い状況にもかかわらず、家庭内の防災対策は進んでおらず、必ずしも防災対応や避難行動に繋がっていないことが課題です。

【現状・課題2】

- 少子高齢化が進む中、自主防災組織においては、地域間格差、連帯意識の希薄化、担い手不足、リーダー不在などの課題があります。そのような状況下の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により自主防災組織の活動が中止又は延期したことから、災害対応能力の低下が危惧されます。
- 地域防災力の中核である消防団において、団員数の減少や高齢化が進んでおり、活動の低下が懸念されます。

4 コーディネーター取りまとめコメント（コーディネーターが議論を総括して取りまとめ）

地域防災力の強化について、大きく3つの課題が挙げられた。

第一に、県民の危機意識の向上^①である。最悪の災害イメージが共有できていない上、行政提供情報へのアクセスは限定的で、リーチもできていない。単なる情報提供ではなく市町と現場レベルでの協働を進め、参加の機会拡大による自分ごと化が重要である。

第二に、自助力・共助力の向上^②である。「べき論」ではなく、自助や共助で可能な対応範囲や地域実態の分析・評価を行った上で、地域の実情に沿ったモデル構築を図ることが重要である。また、県として企業との具体的な連携促進を図ることが不可欠である。

第三に、防災リーダーの人材不足・高齢化^③である。人材育成はもとより、何より育成した人材を地域でどう活かすかが重要である。市町における防災士等の活動実態等を可視化しながら、市町任せにせず密に連携し、中長期的な視点で取り組む必要がある。

また、災害備蓄^④や災害弱者への対応^⑤に関する課題意識にも留意すべきである。

5 施策の改善提案と対応状況

改善提案	対応状況
①「県民」と一括りにせずターゲット層を明確に捉え、SNSやアプリの活用、自治会対象の説明会、メディアとの連携等、情報発信の見直し・強化を図る必要がある。	<p>現在の取組といたしましては、県民の防災意識の向上を図るため、県民や自主防災組織には対面での出前講座や説明会の開催、若年層向けにはSNSやアプリの活用、中高年齢層向けにはメディアと連携した情報発信など各ターゲット層への啓発を実施しています。</p> <p>今後も、引き続き、各ターゲット層に応じた発信情報の充実や効果的な発信ツールの活用により、県民の防災意識の向上を図ってまいります。</p>
②抜き打ち訓練やシナリオ無しに行うブラインド型訓練など、訓練の高度化や多様化を図るとともに、「わたしの避難計画」の普及強化を図るべき。また、教育機関や企業・団体といった多様な主体と連携し、県民の防災活動への参加を促進する必要がある。	<p>現在の取組といたしましては、訓練においては、市町と連携し、各種訓練時に静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用し、避難経路、避難時間を計測するなどの訓練の高度化や多様化を図るとともに、「わたしの避難計画」については、各戸への配布を進めております。</p> <p>今後は、総合防災訓練や地域防災訓練の企画・実施時における防災士の活用や先進事例の紹介などによる訓練の高度化・多様化を図るとともに、「わたしの避難計画」については、普及員の育成・活用や認知度向上のための広報等、呼びかけの強化を図ってまいります。また、災害時応急対策協定を締結している事業者を対象とした、防災意識の向上を図るための研修会、教育機関と連携した「ふじのくにジュニア防災士養成講座」による防災人材の養成等を実施しているところですが、引き続き、多様な主体と連携し県民の防災活動への参加を促進してまいります。</p>

<p>③地域の防災組織や企業には「ふじのくに防災士」、次世代を担う中学生等には「ふじのくにジュニア防災士」養成講座等の受講を促進し、市町との連携を図りながら、防災組織などにおいて資格を有する者が活躍する場を増やす必要がある。</p>	<p>現在の取組といたしましては、「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の受講生が今年度 30,000 人を超えるなど順調に推移しているところであり、また当該講座の講師として「ふじのくに防災士」など地域の防災人材の活用などを図ってきたところです。</p> <p>今後は、これまで以上にこれらの講座の受講を促すとともに、市町と連携し、育成した防災人材を養成講座の講師や地域の防災訓練などに活用できるよう取り組んでまいります。また来年度からは、地域防災力の向上を図るため、防災啓発イベントにおいて、防災人材を派遣し、県内各地で一定期間、出張展示による県民への防災啓発とともに、自主防災組織への相談対応等を行うなど資格を有する者が活躍する場を増やしてまいります。</p>
<p>④備蓄食品を定期的に入れ替える「ローリングストック」について、周知啓発だけでなく、訓練やイベントの際に実際に消費するなど、実効性を高める必要がある。</p>	<p>現在の取組といたしましては、訓練時においては、備蓄食料の消費のみならず、災害用トイレ及び段ボールベッドの設置等を行ってきたところです。</p> <p>今後も、訓練やイベントの際に、実演等を交えて消費、利用方法及び重要性などを引き続き説明していくことで、家庭におけるローリングストックの実効性を高めてまいります。</p>
<p>⑤やさしい日本語を活用した外国人向けのマニュアルの作成や、高齢者の避難方法・経路の確認など、災害弱者ごとのニーズにあった支援を構築する必要があります。</p>	<p>現在の取組といたしましては、外国人県民に対しては、やさしい日本語を活用したマニュアルの提供や研修会の実施、県民に対しては、通訳ボランティアの育成等を実施しています。</p> <p>また、高齢者については、「わたしの避難計画」の作成啓発のほか、福祉専門職と連携した個別避難計画の作成を推進しているところです。</p> <p>今後も、引き続き関係部局と連携しながら、災害時に配慮が必要な方々への対応を行ってまいります。</p>